別表六（十七）を次のように改める。

別表六（十七）　雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

基準雇用者数の計算	適用年度終了の日における雇用者の数	1	人	法人税額の特別控除額の計算	税額控除限度額 (20万円又は40万円)×(4) ((8)＜(9)の場合は0)	10	円
	適用年度開始の日の前日における雇用者の数	2			当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」)	11	
	同上のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者の数	3			当期税額基準額 $(11)\times\frac{10又は20}{100}$	12	
	基準雇用者数 ((1)－(2))又は((1)－((2)－(3))) (マイナスの場合は0)	4			当期税額控除可能額 ((10)と(12)のうち少ない金額)	13	
基準雇用者割合 $\frac{(4)}{(2)}$ 又は $\frac{(4)}{(2)-(3)}$		5			法人税額超過構成額 (別表六(二十三)「20の②」)	14	
給与等支給額の計算	適用年度における給与等の支給額	6	円		法人税額の特別控除額 (13)－(14)	15	
	同上のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	7					
	給与等支給額 (6)－(7)	8					
比較給与等支給額 (23)		9					

比較給与等支給額の計算

	事業年度又は連結事業年度	給与等の支給額	(17)のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	差引 (17)－(18)	適用年度の月数 (16)の事業年度又は連結事業年度の月数	改定給与等の支給額 ((17)×(20))又は((19)×(20))
	16	17	18	19	20	21
調整対象年度	平　・　・ 平　・　・	円	円	円	———	円
	平　・　・ 平　・　・				———	
計						

適用年度前1年以内事業年度等における給与等の支給額 (21の計)÷(調整対象年度数)	22	円
比較給与等支給額 $(22)+((22)\times(5)\times\frac{30}{100})$	23	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）